世界史的な視点から考察させる高等学校「日本史Ｂ」の学習指導の在り方

－　日本史と世界史を関連付ける授業開発を通して　－

【研　究　者】　　教科教育部　　指導主事　竹内　尊則

【研究指導者】　　広島大学大学院教育学研究科　教授　棚橋　健治

研究の要約

本研究は，高等学校「日本史Ｂ」の授業の改善を図るため，世界史的な視点から考察させる日本史学習の意義について考察しその方策を検討して，具体的な授業開発を提示することを目的とする。

世界史的な視点から考察させる日本史学習の意義は，日本史で扱う歴史的事象を世界史的な領域や主題の中で捉え，世界史で扱う歴史的事象との因果関係を考察し，事象の意味や意義を説明することを通して歴史的思考力を高めることにあると考える。従来の授業でも，日本史と世界史を関連付ける学習指導は行われてきたが，日本史と関連のある世界史の事象を個別的・網羅的に扱う傾向が強く，歴史的な思考力を高めるものとなっていない。それは，日本史と世界史の関連付け方のレベルに共通した理解がないためではないかと考えた。

研究方法としては，文献研究と教科書の記述の分析により，歴史的思考力を高める日本史と世界史の関連付け方を考察し，その結果，中範囲理論に基づく関連付けが有効であることが分かった。本研究では，具体的には冊封体制理論に基づく授業開発を通して，高等学校「日本史Ｂ」の授業で古代から近代までを通して世界史的な視点から考察させる，学習指導の在り方を提示することができた。

キーワード：世界史的な視点　日本史と世界史の関連付け　冊封体制理論

はじめに

本研究は，高等学校「日本史Ｂ」の授業の改善を図るため，歴史的思考力を高める授業における日本史と世界史の関連付け方を考察し，その考察に基づいて授業開発を行うことで，学習指導の在り方を具体的に提示することを目的とする。高等学校学習指導要領解説地理歴史編（平成22年，以下「解説」とする。）では，「日本史Ｂ」の目標を「我が国の歴史の展開を諸資料に基づき地理的条件や世界の歴史と関連付けて総合的に考察させ」[1]歴史的思考力を培うとしている。しかし，「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会－論点整理－」（平成27年）では，「資料から読み取った情報を基にして社会的事象について考察し表現すること」[2]について更なる充実が求められ，「自国のこととグローバルなことが影響し合ったりつながったりする歴史の諸相を，近現代を中心に学ぶ科目『歴史総合（仮称）』」[3]の設置を検討することが求められている。また，その検討素案では，新科目について歴史の転換の様子や因果関係，特色を中心に資料に基づいて考察する学習が一層重視されている。このことは，現在の歴史学習において世界史的な視点で考察すること，日本史と世界史を関連付けに対する理解や歴史的思考力の育成が十分ではないことを示していると思われる。よって本研究では，日本史と世界史を関連付ける授業とはどのようなものかを考察した上で，関連付けることによって世界史的な視点から日本史で扱う事象を考察し，歴史的思考力を育成する授業開発を提示する。また，広島版「学びの変革」アクション・プランの策定により，生徒の主体的な学びの重要性が増していることから，授業開発に当たっては，諸資料を活用し，歴史的事象の推移や変化に着目させ，生徒自身が歴史を説明する活動に重点を置く。

Ⅰ　世界史的な視点から考察させるとは

１　世界史的な視点とは

現行の高等学校学習指導要領（平成21年，以下「要領」とする。）地理歴史「日本史Ｂ」では，

「国際社会に主体的に生きる日本人としての資質を養う」という目標を受け，世界史的視野に立った理解を促すための工夫が行われている。「(1)原始・古代の日本と東アジア」「(3)近世の日本と世界」などの大項目が示すように，古代・中世では東アジアとのかかわり，近世・近現代では国際環境とのかかわりが従前に比べてより明確に示されている。また要領「世界史Ａ」では，たとえば中世の日本を，東シナ海や南シナ海のネットワークの広がりと交易の様相で捉えるように工夫されている。

以上のことから，世界史的な視点で考察する日本史学習とは，日本史で扱う歴史的事象を東アジアや東シナ海ネットワークといった，地域・領域の中に位置付けて理解する学習であると言える。また，要領「日本史Ｂ」の指導上の配慮事項では，「国際関係と関連付ける」について「各時代における我が国と諸外国との政治的，経済的，文化的な接触・交流が，我が国の歴史と文化の展開にどのような作用を及ぼしたのかを考察させる」と述べられており，諸外国との交流の中で政治，経済，社会，文化，国際環境など歴史を構成する諸要素を大きく捉えることのできる出来事や主題を扱い，我が国の伝統と文化の特色についての認識を深めさせることが重要であることがわかる。

２　教科書記述にみる世界史的な視点

次に，世界史と日本史の教科書記述の比較を表１に示し，世界史的な視点とは何かを考察する。

表１　世界史と日本史の教科書記述の比較

①【４～５世紀のアジア】

○「世界史Ｂ」の記述(1)

「中国周辺の諸民族の活動の活発化は，中国の北方のみならず東方でもみられ，朝鮮半島や日本列島で新しい国家が形成された。新興国家の支配者は，中国王朝の承認を得ることによってみずからの力を強めようとし，一方で分裂時代の中国の諸王朝の側でも，みずからの権威を高めるために周辺の新興国家とのつながりを強化しようとした。その結果，周辺諸国から中国王朝への朝貢使節の派遣や，中国王朝から周辺諸国の支配者への官職・称号の授与など，国家間の関係が積極的に結ばれた。中国の王朝の権威を周辺諸国が認め，従属的関係を結ぶというこのような国家間関係のあり方は，東アジアの国際秩序の特徴として，19世紀にいたるまで存続することになる。」

○「日本史Ｂ」の記述(2)

「中国では三国時代のあと晋が国内を統一したが，４世紀初めには北方の匈奴をはじめとする諸民族（五胡）の進入を受けて南に移り，南北分裂の南北朝時代を迎えた。このため，周辺諸民族に対する中国の支配力は弱まり，東アジアの諸地域はつぎつぎと国家形成へと進んだ。」「朝鮮半島南部をめぐる外交・軍事上の立場を有利にするため，５世紀初めから約１世紀近くのあいだ，『宋書』倭国伝に讃・珍・済・興・武と記された倭の五王があいついで中国の南朝に朝貢している。」

②【鎖国】

○「世界史Ｂ」の記述(3)

「日本では，16世紀半ばに勘合貿易が途絶してからは，中国とのあいだに朝貢関係が復活することはなく，また 1630 年代の鎖国の後，江戸幕府は対外関係をきびしく統制した。」「経済的には，それまで中国からの輸入にたよっていた生糸などの手工業産品の国産化がすすみ，自立的な経済構造が形成されていった。」

○「日本史Ｂ」の記述(4)

「こうしていわゆる鎖国の状態となり，以後日本は 200 年余りのあいだ，オランダ商館・中国の民間商船や朝鮮国・琉球王国・アイヌ民族以外との交渉を閉ざすことになった。幕府が対外関係を統制できたのは，当時の日本の経済が海外との結びつきがなくとも成り立ったためである。こうして，鎖国によって幕府は貿易を独占することになり，産業や文化に与える海外からの影響は制限された」

「農業以外の諸産業も著しく発達した。織物では，河内の木綿，近江の麻，奈良の晒など名産が各地に生まれた。絹や紬は農村部でも多く生産されたが，金襴・緞子などの高級品は京都西陣で高度な技術を用いる高機で独占的に織られた。しかし，18 世紀中頃には，上野の桐生をはじめ，各地で高級な絹織物が生産されるようになった。」

①【４～５世紀のアジア】では，「世界史Ｂ」が中国を中心とした「東アジア国際秩序」について記述し，東アジアという「地域」で捉える視点が示されているのに対して「日本史Ｂ」では日本と朝鮮半島との関係について触れながらも「日本対中国」，「日本対朝鮮半島」という，いわば「線」で捉える視点が強い（点線部）。また，朝貢の意味が「世界史Ｂ」では日本と中国の「双方向な」記述であるのに対して，「日本史Ｂ」では日本からの「一方向的な」記述になっている（実線部）。

また，②【鎖国】では，「日本史Ｂ」の記述内容は詳細だが，「世界史Ｂ」が記述する鎖国による輸入制限が国内経済の自立を促したことには触れられていない（波線部）。そのため，貨幣経済の浸透によって商品作物の栽培や特産品の生産が進んだこと

は理解できるが，国内産業の動向を国際関係から捉える視点は育ちにくい。

以上のことから，世界史的な視点で歴史を考察するとは，地域（領域）の中で，日本史で扱う歴史的事象を捉え，対象となる国それぞれにとっての意味を説明することであり，日本史で扱う歴史的事象を他国の動向と関連付けて捉え，因果関係を説明することであると考える。

Ⅱ　日本史と世界史を関連付ける学習

１　世界史学習の視点から

(1) 関連付けの具体的事例を通して

日本史と世界史を関連付ける学習はどのように構成すればよいのか。要領「世界史Ｂ」では，大項目「(1)世界史の扉」で，「日本の歴史と世界の歴史のつながり，日常生活にみる世界の歴史にかかわる適切な主題を設定し考察する活動を通して，地理と歴史への関心を高め，世界史学習の意義に気付かせる」ことをねらいとしている。さらに，中項目「イ日本の歴史と世界の歴史のつながり」で「人，もの，技術，文化，宗教，生活」などの主題に関わる事柄を挙げている。

教科書記述で具体例を挙げると，「漂流民のみた世界」では，鎖国下の漂流民をテーマに大黒屋光太夫やジョン・万次郎らを取り上げ，彼らの役割を鎖国下で海外への知識を大きく増進させ，その知的好奇心やコミュニケーション能力は現代にも通じると位置付けた上で，調べ学習を提示している(5)。

この事例は，日本史と世界史を関連付け，学習者の興味・関心を高めると考えられるが，世界史的な視点で考察させるためには，漂流民の存在が日露，日米双方にとってどのような意味を持っていたのか，また日本史の事象－この場合は鎖国体制－の意味を考察させる学習として構成する必要がある。

例えば，ロシアは光太夫ら漂流民を丁重に保護したが，当時のロシアが日本との通商を強く望んでいたこと，背景には「列強の東進」という世界的な動きが存在することを取り上げる。また，鎖国下の日本で多くの漂流民が生まれた背景を調べ，国内の海運業の発達や外洋航海のできない船舶の構造から幕府の経済統制を読み取り，また，帰国漂流民の扱いから情報統制を読み取ることで，幕府権力の維持という鎖国体制の意味を考察させるなどの授業構成が考えられる。

(2) 関連付けの四つの視点

奈須恵子(2015)は，現行の世界史Ａの教科書記述の分析を通して，「世界とつながる日本」という視点で歴史学習を具体化するための四つのポイントを示している。図１に示す。

①日本史の出来事を別立てにしない単元構成の工夫
②世界史の出来事と日本史の出来事の連動を知る
③「意外なつながり」を発見する題材を提示する
④日本の歴史上の出来事についての海外の意見・見方について知る

図１　関連付けの四つの視点(6)

①は，日本史に関する記述を別の節や小見出しレベルで扱う構成をとる世界史教科書に対して，このような構成は日本史教科書で扱う内容を簡略化して，ほぼ同時代の世界の出来事・動向と並べたに過ぎず，関わりの内実に踏み込む記述が乏しくなってしまうという指摘である。そして，「銀」などのモノを時代横断的に概観する記述を評価する一方で「女性参政権運動」については，欧米の運動内容を取り上げながら，日本について 1945 年という獲得年だけを示す記述であり，評価できないとしている。これは，「価格革命」や「選挙権の拡大」など世界史の大きな流れの中で，日本史で扱う事象を捉え，共通点や相違点を考察させ，事象の意味や意義を理解させることが重要であるという視点である。

②では，事例の一つとしてフェートン号事件に対するナポレオン戦争の影響を挙げている。しかし，世界史学習では当時のフランスとイギリスの敵対関係を考察する視点となり得るが，日本史学習では「なぜ，イギリス船がオランダ船を装って長崎に侵入したのか」という個別的な事象の因果関係の理解に留まる可能性もあり，このレベルの「関連付け方」はいわば無数にある。②の視点の重要性は，どのレベルの連動（関連付け）を扱い，日本史学習で何を考察させるかを吟味する必要があるという点にある。

③では，事例の一つとして「綿」のテーマ学習を挙げている。イギリスでのキャラコも日本の桟留縞も，いずれもインド産の綿布であり，日本にはオランダ船によって長崎にもたらされたという流通ルートの理解から，鎖国下の日本と世界のつながりを具体的に示す好題材であるとしている。学習者に「意外なつながり」を発見させることで世界史と日本史への関心や意欲を高めるという視点である。しかし，ここでは「意外なつながり」から何を追究し考察さ

せるかが重要となる。例えば，インド産綿布を導入として，産業革命におけるイギリスの綿業の興隆，インドや日本の綿業への圧迫，さらに日本の産業革命を考察する授業構成であれば，近世から近代への移り変わりを理解する学習となるだろう。

④では，事例として，日本と韓国・北朝鮮での豊臣秀吉に対する評価の違いや，有田焼や伊万里焼が朝鮮出兵の際，日本に連行された朝鮮人陶工に由来するものであることなどを挙げている。これは日本史における「複数の歴史解釈」に相当する事例であり，前述した国内外双方の立場から事象の意味を考察する視点である。

以上，奈須(2015)の示す４つのポイントは，いずれも日本史と世界史を関連付ける視点であり，実践事例の多くがこのいずれかに分類できる。このうち歴史を総合的に考察し歴史的思考力を育成するための授業開発にとって最も重要な視点は①であろう。②・③・④も歴史的な因果関係の考察や事象と現在とのつながりを実感させ，学習者が歴史を学ぶ意義を見いだすために重要である。しかし，①の視点が欠けてしまうと，単に羅列的・網羅的な学習に陥る危険性もある。よって，本研究では①の視点を踏まえて日本史と世界史を関連付ける授業開発を行う。

２　日本史の地域・領域への位置付け

これまでの考察から，世界史的な視点から考察させる日本史学習とは，日本史で扱う事象を「東アジア」や「東シナ海ネットワーク」といった，地域・領域の中に位置付けて考察し，事象の歴史的意味を説明する学習であることがわかった。それでは日本史を地域・領域の中でどのように位置付け，事象の関連付けを行えばよいのだろうか。地域・領域への位置付けは，次の三つに大別できると考える。そのイメージを図２から図４で示す。

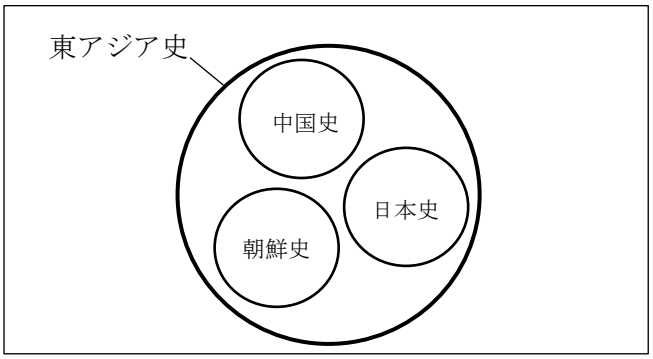


図２　日本史を東アジア史の一要素として位置付け考察するイメージ

前述の①の視点の究極は，図２で示したように日本史を東アジア史の一要素として位置付けて学習することであろう。だが，東アジア史と銘打っても「このころ中国は･･･という状況であった。一方，日本では･･･」と単に同時代の事象を並べただけでは意味がない。また，日本史学習の系統性をどのように保つかという問題も生じる。

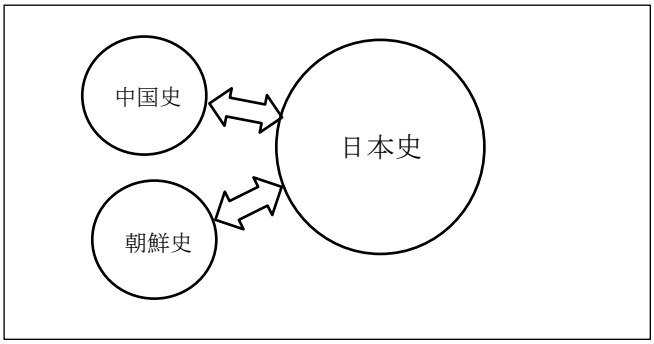


図３　日本史と他国史の接点から東アジア史を考察するイメージ

日本史の系統性を保ちながら東アジア史に位置付ける場合，図３で示すように他国史との接点から考察する学習が考えられる。しかし，前述したように接点は無数にあるため，どの接点で考察するのか，どのレベルで関連付けるのかを明確する必要がある。

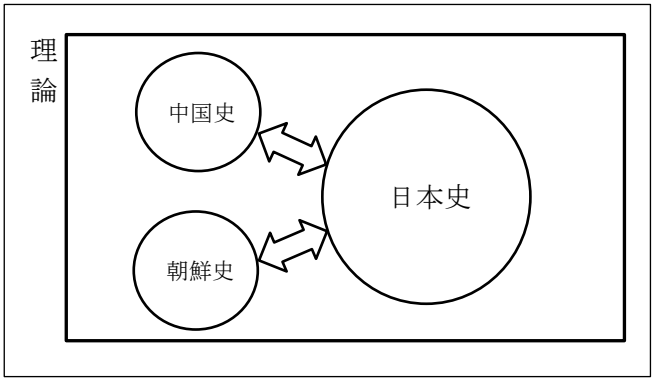


図４　理論に基づく日本史と他国史の接点から東アジア史を考察するイメージ

図４は，図３の考え方の修正版であるといえる。理論や主題を枠組みとすることで接点に明確な意味をもたせ，網羅的な学習になることを防ぐ。理論や主題の及ぶ範囲での「投げ込み的な」学習となる可能性もあるが，日本史学習の系統性を保ちながら地域・領域の中で捉え，考察できるメリットがある。本研究では，図４の型で日本史を地域史の中に位置付ける。それでは，具体的にどのような理論や主題が考えられるだろうか。

Ⅲ　関連付ける学習と中範囲理論

１　歴史理論の諸類型

本来，個々の歴史的事象そのものに系統性はない。系統性を与えるのは一定の理論である。その理論にはどのようなものがあるのか。原田智仁(2000)は，理論批判学習における理論の抽出・設定の根拠を明確にするために，次のような歴史理論の類型化を行っている(7)。

①普遍理論：同一の条件が整えば事物間に一定の必然的関係が成立し得るという見方・考え方。歴史の場合，自然科学のような公式化された法則にはならないが，たとえばフランス革命やイギリス革命，アメリカの独立，日本の明治維新や 1980 年代末の東欧諸国の民主化などを「市民革命」という視点で説明しようとすることがこれにあたる。

②個別理論：普遍理論に対して，フランス革命はフランス革命，明治維新は明治維新と，それぞれの具体的な歴史の展開の中で事象を個別に説明する。「日本の産業革命」「中国の近代化」といったように社会諸科学が生み出した理論を，個別の歴史的事象に適用するものである。

③中範囲理論：対象となる地域も事象を説明できる法則も①と②の中間に相当する理論である。原田(2000)は，ある程度検証可能な仮説を提供でき，歴史上の個別問題にも対処し得るものとして「世界史の前近代史に関しては諸文明固有の中範囲理論が，また近現代史に関しては国際関係の中範囲理論が，教育内容として最も有効」(4)であるとする。経済発展する諸国を「近代化論」や「開発独裁」で説明したり，ある時期の東アジア諸国を「律令国家」と捉えて説明したりすることがこれにあたる。稿者は，世界史と関連付ける日本史学習にとって，この中範囲理論が有効であると考える。関連付ける以上，日本と対象となる諸国の事象の間に何らかの「共通性」が説明できなければいけない。また，日本史学習であるため，日本史の「個別性」も説明できなければいけない。

以上のことから，本研究では日本史と世界史を関連付ける学習において①と②のまさに中間に位置するような中範囲理論を用いて授業開発を行う。

２　中範囲理論に基づく授業開発

原田(2000)は，西嶋定生の冊封体制理論を「前近代の東アジアを一つのまとまりをもった世界として，政治・外交史的にとらえるときに不可欠の理論」(5)であり，中範囲の歴史理論であるとして，日本の古代史の教授計画書を作成している。冊封体制とは，本来は古代中国の国内統治の過程で形成された封建的君臣関係が，中華思想（華夷思想）と一体化することで周辺諸国に延長され，前近代の東アジアにおいて中国の皇帝を中心とする一元的な国際秩序に変質したものである。漢代に始まり10世紀以降，一時衰退するが，明代に東アジア交易圏という経済的国際関係として再編された。そして，ヨーロッパ列強の進出により19世紀末に崩壊した(8)。

原田(2000)が作成した教授計画書「小単元７～８世紀の東アジアと日本」ではまず，①冊封体制とは何か，②冊封体制とはいかなる場合に形成されるのか，という上位の冊封体制理論を簡潔に命題化する。次に，③７～８世紀の東アジア諸国は，冊封体制下においてどのような対外基本姿勢をとったか，④７～８世紀の東アジア冊封体制下において，国際関係はどのように展開したかという東アジア史を捉える下位の理論を命題化し，７から８世紀の中国，朝鮮半島諸国と，日本の対外政策を明らかにしていく。

この学習により，たとえば白村江の戦いについて「なぜ，日本は大国唐や新羅を敵にしてまで百済の救援を図ったのか」の問いに対して「日本は朝鮮諸国を属国視し，新羅・任那・百済の調を受け取っていたため，もし出兵しなければ立場を失い，大和朝廷の権威が動揺すると判断してあえて出兵した」という理解に，「日本は当時の東アジアの中でどのような世界を構築しようとしたのか」の問いに対して「唐を中心とする中華世界の中で，その制度や思想を学びつつ，日本（天皇）を中心とする小中華世界を築こうとしたのではないか」という理解に到達できる。冊封体制は日本にも影響を与えてきたため，この理論を通して古代～近代（明治時代）までの日本の政治・外交史の事象を説明することができる。同時に，冊封体制下の日本の行動が東アジア諸国にどのような影響を与えたのかを考察することができる。

Ⅳ　中範囲理論に基づく歴史授業

１　冊封体制理論に基づく授業開発

本研究では，冊封体制理論に基づいて原田(2000)が扱っていない時代や事象を対象として授業開発を行う。世界史に比べて，日本史では一般に冊封体制

に関わる記述が希薄であったり，断片的であったりするため，学習者は各時代の政治権力がどのような価値観に基づいて外交を展開したのか，また日本の外交が当時の世界にどのような影響を与えたのかという視点を持ちにくい。そのため，たとえば近代史における，琉球や朝鮮をめぐる日清両国の対立を近代的な主権国家間の問題として捉える傾向がある。そこでは，中国を中心とした国際秩序－冊封体制－の崩壊という，世界史的な視点で歴史的事象を考察する学習になりにくい。

具体的には，世界史Ｂ及び日本史Ｂの教科書から冊封体制に関わる記述を抽出し，比較・検討することで授業構成を行った。抽出した記述を表２から表４に示す。なお，波線部は冊封体制そのものに関わる記述，実線部は冊封体制理論で説明できる歴史的事象をそれぞれ示している。

表２　古代史に関わる教科書記述の比較

	世界史(9)	日本史ア(10)	日本史イ(11)	日本史ウ(12)	日本史エ(13)
冊封体制と国風文化	・周辺諸国がそれぞれ独自の文化を確立していくにつれて，中国の文化的な影響力はその範囲をせばめていった。 ・この時期，中国を中心とした朝貢関係は衰えたが，東アジア諸地域間の民間交易はかえって活発となり，広州・泉州・明州などの港が繁栄をみせた。 ・総じていえば，唐を中心として形づくられていた東アジア文化圏の統合がゆるみ，それぞれの地域が独自の特色ある文化を形成していくのが，唐末以降のこの時期であったといえる。 ・日本では中国文化の基礎の上に日本風の特色が加味され，仮名文字や大和絵に代表される国風文化が栄えた。	・９世紀後半から10世紀になると，それまでに受け入れられた大陸文化を踏まえ，これに日本人の人情・嗜好を加味し，さらに日本の風土にあうように工夫した，優雅で洗練された文化が生まれてきた。このように10～11世紀の文化は，国風化という点に特色があるので，国風文化と呼ばれる。 ・やがて中国は，宋（北宋）によって再統一されたが，日本は東アジアの動乱や中国中心の外交関係（朝貢関係）を避けるために，宋と正式な国交を開こうとはしなかった。	・894年，菅原道真の建議によって遣唐使が廃止された。これ以後，朝廷は外交に消極的な態度をとり，どこの国とも外交関係をもたず，日本商船の渡航も許さなかった。 ・日本の文化は，長い間大陸文化の影響を強く受けてきたが，遣唐使が廃止され，唐が滅亡するとその影響がしだいにうすれていった。10世紀にはいると大陸文化を消化するなかで，日本の風土にあった優美で繊細な貴族文化がおこった。これを国風文化という。	・こののち，日本の貴族層は，中国とは対等に，高麗・朝鮮には優位に立つというたてまえを保ちながら，外国との国交を結ばないことを伝統的な外交方針とするようになる。 ・10世紀以降の東アジアでは，それまでの中国文化の模倣から脱して，各民族の個性にあった文化へとつくりかえていこうとするうごきが生まれた。文字文化の面でそれはいちじるしく，契丹，西夏，女真などで，漢字をもとに独自の文字が考案された。日本でも，９世紀に表音文字として，漢字の草書体をもとにした平仮名，漢字の一部をとった片仮名が生まれ，10世紀にその使用が定着した。	・10世紀には，唐を中心とした東アジア文化圏の秩序がくずれたため周辺の国々では，独自の文化が育つようになっていった。 ・日本は，中国を再統一した宋や東アジアの新しい国々と正式な国交は開かなかったが，宋の民間貿易船がしばしば北九州に来航して，その後も新しい文物をもたらした。

表２では，唐の衰退にともない日本では遣唐使を廃止したこと，10から11世紀に国風文化が成立したことに関する記述を抽出した。例えば日本史イの記述からは，これ以後なぜ朝廷が外交関係を持とうとしなかったのかが説明できない。これに対して日本史ウの記述は，朝廷の外交方針や国風文化（かな文字）の成立を冊封体制との関わりから理解することができる。一般的に国風文化は，大陸文化を消化しながら日本の風土や日本人の精神性にあった独自の文化として10から11世紀に成立したと説明されるが，日本史ウや世界史の記述に見られる冊封体制と東アジア文化圏に基づき授業を構成することで，この時期に独自の文字文化を成立させたのは日本だけではないことが理解できる。これにより，文化と政治の関係を考察することができる。また，ある条件下で，日本で起きた事象は，他の国でも同様に起きるのではないかという視点をもち，歴史を考察することができるようになる。

表３　近世史に関わる教科書記述の比較

	世界史Ｂ[9]	日本史ア[10]	日本史イ[11]	日本史ウ[12]	日本史エ[13]
冊封体制と幕府の東アジア外交	・清朝の最盛期には，東アジアやインドシナ半島の諸国も清朝に朝貢をおこなっており，清朝はこれら諸国を，理念上，属国とみなしていた。	・幕府は中国との正式な国交を断念し，中国船との私貿易を長崎でおこなうことにした。 ・明清交替を契機に東アジアにおいては，伝統的な中国を中心にした冊封体制と日本を中心にした四つの窓口を通した外交秩序とが共存する状態となった。 ・最初の３回の回答兼刷還使は，朝鮮との交易をのぞむ宗氏の老臣柳川氏が作成した偽の国書を先に送り日本を低位にみせ，朝鮮がこれに回答したものであったことが発覚した。 ・朝鮮から日本宛の国書にそれまで「日本国大君殿下」と記されていたのを「日本国王」と改めさせ一国を代表する権力者としての将軍の地位を明確にした。 ・「大君」が「国王」より低い意味をもつことをきらったもので，８代将軍徳川吉宗以降は祖法尊重の方針から，もとの「大君」を記させた。	・日本はオランダ，中国とは正式の国交をむすぶことはなかったものの，長崎において貿易をおこなった。この両国は通商の国とされた。 ・幕府は朝鮮通信使の国書に，それまでの「日本国大君」にかえて「日本国王」と記させ，待遇も簡素化して将軍の権威を高めようとした。 ・吉宗以降は「大君」にもどした。	・日朝関係では，国王使節の来日ごとに双方の国書が改竄されるなどの不正が発覚し，1635 年にその解決とともに，徳川将軍の呼称を「大君」とするなどの改革が行われた。 ・征夷大将軍の国際的称号を「国王」とすると，国内的には天皇との関係，国際的には名乗らない場合に相手国から正統性を問われるという問題があり，徳川将軍は「国王」とは名乗らなかったが，それが国書改竄の原因となった。 ・朝鮮通信使については，朝鮮国王の国書の宛て名を「日本国大君」から「日本国王」に改めさせた。朝鮮では「大君」という称が「国王」より低い意味なのでこれを嫌った。	・白石は，外国に対して将軍の地位を明確にしようとして，朝鮮との国書に「日本国王」号を用い，朝鮮通信使の待遇を簡素化した。 ・国王号は支持をえられず，８代将軍吉宗のときにもとにもどされた。

表３では，朝鮮通信使を中心とした江戸幕府の外交に関する記述を抽出した。例えば，日本史イや日本史エの記述からは，なぜ将軍の呼称問題が起こるのかが説明できない。日本史アの記述からは，呼称の違いが将軍の対外的な地位の違いに関わることが理解できる。しかし，国書改竄問題が起きた原因の理解は日本と朝鮮との二国間の問題に留まり，「日本を中心にした四つの窓口を通した外交秩序」との関係も説明できない。これらに対して冊封体制理論に基づく日本史ウの記述では，将軍の呼称の問題が朝鮮との関係に留まらず，東アジア国際秩序の中で理解でき，国内政治との関係も説明することができる。冊封体制理論に基づいて授業を構成することで，日本史エに見られる「国王号が支持をえられ」なかった理由や日本史アの「四つの窓口を通した外交秩序」の意味を理解することができる。特に将軍の呼称の問題は，幕末にも再び表れる。将軍と天皇の地位に関わる問題であり，尊王論と結び付けることで幕府の滅亡を理解できる事象として扱うことができる。

次頁の表４では，琉球や朝鮮をめぐる，日本と清国の外交に関する記述を抽出した。日本史の教科書

表４　近代史に関わる教科書記述の比較

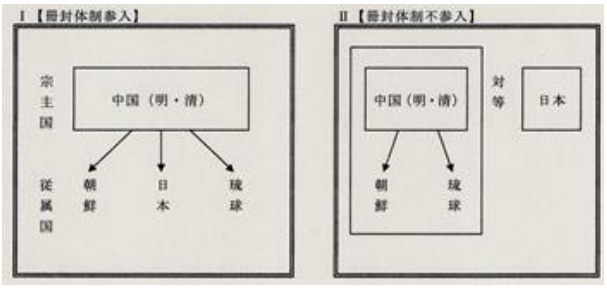
	世界史[9]	日本史ア[10]	日本史イ[11]	日本史ウ[12]	日本史エ[13]
冊封体制と主権国家体制	・明治政府は，琉球領有のほか，朝鮮にも勢力をのばして，宗主国の立場をとる清と対立した。明治政府は琉球に清への朝貢をやめさせ，1879 年に琉球藩を廃して沖縄県をおいた。 ・欧米列強の進出と日本の勢力の伸張によって，清朝を中心とする東アジアの国際関係は崩れてきた。朝貢体制のもとでは，中国歴代王朝は外国を対等の存在でなく国内の延長のようにみなしていたため，特別に外交を扱う役所は設けられていなかった。 ・日清戦争後の朝鮮は 1897 年に国号を大韓帝国として皇帝の称号をもちい，朝鮮が独立国であることをしめした。	・琉球王国は，江戸時代以来，事実上薩摩藩に支配されながら，名目上は清国を宗主国にするという複雑な両属関係にあった。政府はこれを日本領とする方針をとって，1872 年に琉球藩をおいて政府直属とし，琉球国王の尚泰を藩王とした。しかし，宗主権を主張する清国は強く抗議し，この措置を認めなかった。 ・日本政府は琉球藩および琉球王国の廃止と沖縄県の設置を強行した。 ・北清事変による，宗主国であった清国の敗北は，朝鮮の外交政策にも影響を与え，ロシアの支援で日本に対抗する動きが強まり，親露政権が成立した。この政権は，日本に対抗する意味もあって，1897 年，国号を大韓帝国と改め，朝鮮国王も皇帝を名乗った。	・琉球王国は，江戸時代，薩摩藩の属領でありながら清にも朝貢するという関係にあった。新政府はこれを日本領とすることにし，1872 年に琉球藩を設置，尚泰を藩王とし，天皇の直接の家臣とした。さらに台湾出兵後に清への朝貢をやめさせた。 ・日朝修好条規には朝鮮は自主の国との規定もあったが，これは清と朝鮮との間の宗属関係の否定を意図したものであった。 ・1897 年，朝鮮は大韓帝国と改称し，清を宗主国とする関係を解消して独立国であることを表明した。これにより国王高宗は皇帝と称した。	・琉球王国は，江戸時代以来，薩摩藩島津氏の支配を受けつつ清朝にも朝貢するなど，その帰属はあいまいであった。台湾出兵後，明治政府は琉球に清朝への朝貢差し止めを命じた。 ・日朝修好条規では，朝鮮が自主の邦であることが規定されたが，これは日本側では清朝との宗属関係を否定した２国間関係の樹立を表明したものであると認識していた。 ・下関条約によって朝鮮と清の間の朝貢関係が清算された。 ・日清戦争後，清との朝貢関係から解放された朝鮮は 1897 年に国号を大韓帝国に改め，国王も皇帝に改めた。	・琉球は，江戸時代に薩摩藩に実質上支配されながら，清にも朝貢し，清を宗主国とする国際関係を結んでいた。 ・清の宗主権を否定した日朝修好条規を結ばせた。この条約は近代国際法にもとづく外交関係をアジアにもちこんだもので，中国を頂点とする伝統的な東アジアの国際秩序（冊封体制）と対立するものだった。やがて，華夷秩序の維持を主張する清と，近代的な国際関係の樹立を求める日本は，朝鮮に対する主導権をめぐって対立を深めていった。 ・1880 年代の東アジアでは，朝鮮への宗主権を主張する清と，清の宗主権を否定する日本とが，朝鮮をめぐって対立していた。 ・清の敗北により東アジアの冊封体制は崩壊した。これを受けて，朝鮮は 1897 年に国名を大韓帝国（韓国）とあらためた。

で最も冊封関係に関する記述が多い箇所であるが，冊封体制と事象の関係は必ずしも明確に記述されていない。そのため，近代主権国家の視点で日朝修好条規を捉えてしまい，なぜ日本が朝鮮を「自主の国」と規定しなければならないのかを説明できない。また，ここに挙げたすべての教科書には「朝鮮が大韓帝国と改称し，国王が皇帝の称号を名乗るようになった」ことが記述されているが，なぜそれが「独立国の表明」になるのか，なぜ日清戦争後に行われたのかは，清国を中心とする東アジア国際秩序の崩壊という視点で考察しなければ説明できない。この視点で最も明確に記述しているのは日本史エである。

この説明に基づいて授業を構成することで，日本は西欧の近代的な主権国家体制によって，清国の伝統的な東アジア国際秩序を否定していったことが理解できる。また，冊封体制という「旧体制」の否定・維持を出発点として，日本と清国の近代化政策の違いを比較し，その意味を考察する授業を行うこともできる。

以上，表２から表４の分析から，冊封体制理論に基づき日本史と世界史を関連付ける日本史学習の学習指導案を作成した。次頁から示す。

第１次

	学習活動・学習内容	予想される生徒の反応・獲得させたい知識	評価規準
導入	1　冊封体制について理解する。 Q徳川家康と足利義満はどちらが「えらい」のだろう？ ・両者の東アジアにおける外交上の署名を比較する。 徳川家康＝「日本国　源家康」 足利義満＝「日本国王　源道義」 ・冊封体制とは何か。 **冊封体制下の日本の外交方針とは，どのようなものだったのだろう？**	・将軍や武将としての業績で比較しようとする。 ・中国皇帝の冊封を受けることで東アジアでは「日本国の支配者」に認定される。同時に「中国皇帝の臣下」に位置付けられる。冊封を受けない場合は，日本側の解釈では「中国皇帝と対等」となる。 ・冊封体制とは，古代中国の国内統治の過程で形成された封建的君臣関係が中華思想（華夷思想）と一体化して周辺諸国との関係に延長され変質したもので，中国皇帝を中心とする前近代の東アジア国際秩序である。	ワークシート「資料を基に冊封体制下の外交秩序について説明している。」
展開	1　室町幕府の外交方針 Qでは，足利義持，足利義教は対外的な国書にどう署名しただろう？ ・「日本国王」＝明の冊封を受けるという外交的な意味を確認し，冊封体制の理解を深める。 Q冊封を受ける場合と受けない場合で，アジア諸国との関係にはどのような違いが生じるのか？ ・中国皇帝と政治権力者の間の「君臣関係」が国家間の序列にも適用される。	・予想し，ワークシートに記入（義持・義教の外交姿勢の既習知識と家康の署名の事例から予想させる）。 「日本国　源義持」　「日本国王　源義教」 ・予想し，ワークシートに記入。  ・冊封を受けると，中国が宗主国，日本が従属国という上下関係が成立する。同様に冊封を受けている朝鮮や琉球とは，対等の関係となる。	
	2　古代～近世の各政権における外交方針 Q日本の東アジア外交方針の転換点はいつだと考えられるか？ ①７世紀初めの遣隋使による「対等外交」が転換点となる。 ②転換前は冊封体制に参入することが政権の権威として理解されたが，転換後は参入しないことが権威として理解させるように変質した。	・冊封体制への参入・非参入を，資料を基に検討する。 「奴国」：「漢委奴国王」の金印『後漢書』 「邪馬台国」：「親魏倭王」の称号『魏志』 「倭の五王」：「安東大将軍倭王」の称号『宋書』 「遣隋使」：「日出づる処の天子，書を日没する処の天子に致す」『隋書』 ・世界の支配者である「天子（皇帝）」は一人。冊封体制では，他は臣下である「王」。 ・日本では，７世紀後半ころから「大王」にかわって皇帝を意味する「天皇」の称号が用いられるようになった。	ワークシート「日本の東アジア外交の転換点を説明している。」

	③15世紀初めに足利義満により，冊封体制に再び参入して勘合貿易が始まる。	・平氏政権：私貿易による日宋貿易 ・建長寺船・天竜寺船：私貿易 ・室町幕府：冊封体制参入による朝貢貿易（勘合貿易）	
	④近世になると日本の政権は冊封体制と距離をおき，独自の体制を主張する。	・豊臣政権：秀吉による「新しい東アジア秩序構想」 琉球王国，高山国（台湾），ルソン（スペイン政庁），ゴア（ポルトガル政庁）に入貢を求める。 朝鮮に入貢を命じ，出兵（文禄・慶長の役） ・江戸幕府：長崎で私貿易 「冊封体制非参入で明と貿易を行う構想」が挫折 明清交替を契機に「四つの窓口」による「独自の外交秩序（日本型華夷秩序）」を主張し，将軍の権威の説明とする。	
	Q独自の体制の主張は，具体的にどのような歴史的事象を起こしたか？ ①琉球王国の「日清両属」問題。	・日清双方の琉球王国の捉え方を説明する。 日本：琉球王国は，実質的に島津氏の統治下にあり幕府に慶賀使・謝恩使を派遣しているため，幕府の支配が及んでいる。 清：琉球王国の尚氏は清国皇帝の冊封を受け「王」として存在する。朝貢も行っており，清の領域の一部である。	
終結	1　冊封体制が古代から近世まで続く，東アジアの外交・通商秩序であったことを説明する。	・冊封体制とは，古代中国の国内統治の過程で形成された封建的君臣関係が中華思想（華夷思想）と一体化して周辺諸国との関係に延長され変質したもので，中国皇帝を中心とする前近代の東アジア国際秩序であり，東アジア諸国の外交・通商関係に大きな影響を与えた。	
	2　日本は７世紀以降，基本的に冊封体制に参入しない独自の外交方針を取ったことを説明する。	・日本は，遣隋使・遣唐使を派遣している間も観念上は冊封体制の外側に立ち，中国に対して対等の関係，朝鮮半島に対して一段上位の立場を確保する姿勢を取った。これが日本の「伝統的な外交方針」となり，この外交方針は，国内的には政権の権威とされた。	

第２次

	学習活動・学習内容	予想される生徒の反応・獲得させたい知識	評価規準
導入	1　冊封体制について説明する。	・冊封体制とは，中国皇帝を中心とする前近代の東アジア国際秩序であり，東アジア諸国の外交・通商関係に大きな影響を与えた。	
	Q冊封体制は，外交・通商以外にも影響を与えたか？	・中国は東アジアの「文明国」であったので，文化面でも影響があったのではないか。	
	2　冊封体制と文化の関係 ・東アジアの文化とは何か。	・稲作，漢字，儒教，仏教　など	
	・日本で漢字の使用が始まったとされるのは		

	いつごろか。 ・漢字使用例のうち，稲荷山古墳鉄剣銘文・江田船山古墳鉄刀銘文に名が見られるのは誰か。 ・ワカタケル（雄略天皇）は，なぜ倭王武と呼ばれるのか。 Q倭の五王は，なぜ上表文で日本名を使わなかったのか？ ①倭の五王の時代（古墳時代）とそれ以前の表記の違いについて考察する。 ・なぜ，卑弥呼と倭の五王では名の表記が違うのか。 ・国内外で，なぜ表記の違い（使い分け）が見られるのか。 冊封体制は，日本の文字文化にどのような影響を与えたのだろう？	・４～５世紀 ・ワカタケル（雄略天皇），倭王武 ・中国の歴史書に書かれているから。 ・資料をもとに解釈する。 『宋書』では讃，珍，済，興，武と表記されている。 中国側が中国風に記録したのではないか。 ・『魏志』では「卑弥呼」「壱与」「難升米」など日本語の音で表記されている。 ・倭の五王の時代（５世紀）には，国内でも漢字による記録が行われるようになった。 ・冊封体制下の外交文書（上表文）では，中国風に一字の名で表記したのではないか。	ワークシート「資料を基に冊封体制下の権力者の名の表記について解釈している。」
展開	1　冊封体制と権力者の名の表記の関係 Q冊封体制下では権力者の名を一字で表記するのか？ ①冊封体制下では「中国皇帝の臣下」となるため，中国風の一字名で表記したのではないか。 Q遣隋使の場合はどうか？ ・「アメタリシヒコ」という日本語の音で表記されている。 Qなぜ冊封体制下で，「武」と「アメタリシヒコ」の違いがみられるのか？ ②遣隋使は，日本の観念では「対等外交」であり，国書の表記が煬帝の怒りをかった。 2　冊封体制と文字文化の関係 ・冊封体制は政治・外交面での東アジア国際秩序だが，文化面では中国を中心とする「東アジア文化圏」が存在した。 Q日本の文化に大きな影響を与えた漢字（文字文化）が変化するのはいつか？ ①唐が衰退し冊封体制も衰えた時期に「東アジア文化圏」での中国の影響も低下し，周辺諸国でそれぞれ独自の文化が発達した。 Q日本以外にも，独自の文字を考案した国があるのか？ ②この時期に契丹，西夏，女真などでも漢字をもとに独自の文字が考案された。	・他の事例と比較して説明する。 ワカタケル大王＝「武」 足利義満＝「源道義」「臣源」 ・大王（のちの天皇）には姓がないため，義満の「源」に相当するのがワカタケルでは「武」となる。 ・資料をもとに説明する。 「姓は阿每，字は多利思比孤，阿輩雞彌と号す」（『隋書』）で一字ではない。 ・「武」は上表文で日本側が自ら表記した。遣隋使は文書では「日出づる処の天子」と表記した。「アメタリシヒコ」は会話の中で中国側が聞き取った表記と考えられる。 ・かな文字の発達（９～10世紀） ・日本では遣唐使廃止後９～10世紀に国風文化が発達した。国風文化の大きな要素の一つがかな文字。 ・日本だけでなく，他の周辺諸国でも同様の文化面での動きがみられた。	ワークシート「資料を基に冊封体制下の権力者の名の表記について説明している。」
終結	1　冊封体制が日本の文字文化に与えた影響について説明する。	・冊封体制は，文化面では中国を中心とする「東アジア文化圏」の存在と連動している。中国の政治的影響力	

	2　日本でかな文字が発達した時期に，周辺諸国でも独自の文字文化が発達した。このような事例が他にないか探してみよう。	が強い時期には外交文書で中国風の名の表記がみられるなど文化的な影響力も強かった。 ・冊封体制が衰え，中国の政治的・文化的な影響力が低下した時期に日本で国風文化が発達した。同時期に，周辺諸国でも同様の文化面での動きがみられた。 ・ある状況のもとで，同様の事象が起きる事例について各自で探究・考察する。（例：日本では近代化政策の中で産業革命が起きたが，他のアジア諸国ではどうだったのか。）	

第３次

	学習活動・学習内容	予想される生徒の反応・獲得させたい知識	評価規準
導入	1　冊封体制の崩壊 Qいつ・どのように崩壊したのだろう？ ・下関条約の締結(1895)によると解釈できる。 冊封体制の崩壊は，日本と清国にとってどのような意味をもっていたのだろう？	・年表を見て予想する。 南京条約(1842)，日清修好条規(1871) 下関条約(1895)，清国の滅亡(1912)　など	
展開	1　近代（1890 年代まで）の日本の東アジア外交 ①日清修好条規の締結(1871)は日本と清国にとってどのような意味をもっていたか。 ・第一条「<u>両国ニ属シタル封土</u>」は「聊カモ侵越スル事ナク，永久安全ヲ得サシムベシ」 ②日朝修好条規の締結(1876)は日本と清国にとってどのような意味をもっていたか。 ・第一款「朝鮮国ハ<u>自主ノ邦</u>ニシテ<u>日本国ト平等ノ権ヲ保有セリ</u>」 Q「不平等条約」であるのに，「平等ノ権」とはどういうことか？ ③琉球処分（1879）は日本と清国にとってどのような意味をもっていたか。 Q琉球は日本の領土か，清国の領土か？ ・日本は，琉球を主権国家の領土の一部として事実を積み上げていった。	・資料を基に考察する。 『日清修好条規』「陳欽（李鴻章側近）の手記」 ・両国で条約に対する思惑が違う。 日本：列強に対する「不平等条約」改正への布石 清国：朝鮮進出を意図する日本への牽制 ・両国で「領土」の認識（解釈）が違う。 日本：「（清国の）領土」に朝鮮・琉球は入らない。 清国：「（清国の）領土」に朝貢国である朝鮮・琉球は入る。 ・資料を基に考察する。『日朝修好条規』 ・両国で条約に対する思惑が違う。 日本：日本に有利な条約内容。日朝は欧米基準の「主権国家」であるという意味での「平等」。 清国：朝貢国である朝鮮に対する日本の進出防止。 ・既習事項で説明する。 ・「日清両属」で不明確。 ・「琉球王国」なので「独立国」ではないか。 日本に所属：薩摩藩の侵攻以後，在番奉行を設置。実質的に政治・経済を支配。慶賀使・謝恩使の派遣。 清国に所属：薩摩藩侵攻以後も，中国に進貢船を派遣。朝貢貿易を継続。冊封使の来琉。 「独立国」：ペリー来航後，琉米修好条約(1854)。 （仏・蘭とも同様の条約を締結） ・既習事項や資料で確認する。 (1872)「琉球藩」設置。尚泰を「藩王」に任命。	ワークシート「近代の日本の東アジア外交の方針について，冊封体制の理論を基に考察している。」

	・琉球処分の意味を説明する。 ・①～③から，近代（1890 年代まで）の日本の東アジア外交の方針とはどのようなものと説明できるか。 Qこの後，清国はどのような行動をとると考えられるか？ ・清国は冊封体制の維持に努め，清仏戦争や壬午軍乱・甲申事変で積極的に派兵した。 2　日清戦争 Q下関条約は，日本と清国にとってどのような意味をもっていたか？ ・第一条「清国ハ朝鮮国ノ完全無欠ナル独立自主ノ国タルコトヲ確認ス」 Q朝鮮が国号を「大韓帝国」に，国王を「皇帝」と改称する(1897)ことが，なぜ「独立の表明」になるのか？	(1873)欧米諸国に琉球の外交権の接収を通告。 (1874)台湾出兵で琉球人が日本人であることを示す。 ・日本：領土が確定した。主権国家体制によって清国の宗主権を否定できた。 ・清国：冊封体制に基づく宗主権が否定された。 ・清国が堅持しようとする冊封体制を，欧米の主権国家体制によって否定することで，清国の琉球・朝鮮に対する宗主権を否定する。 ・予想する。・・・冊封体制の維持に努める。 ・年表を基に考察する。 (1884～85)清仏戦争：清国は敗北。ベトナムの宗主権を失う。 (1882)壬午軍乱，(1884)甲申事変で清国軍出兵 ・既習事項と資料から説明する。 ・日本は，日清戦争を「文明と野蛮の戦争」と規定。 『時事新報』「文明開化の進歩をはかるものと其の進歩を妨げんとするものとの戦い」 『日清戦争開戦の詔勅』「朝鮮ハ・・・独立ノ一国タリ。而シテ清国ハ，毎ニ自ラ朝鮮ヲ以テ属邦ト称シ」 ・欧米の基準（主権国家体制）によって，日本の行動を正当化。 ・冊封体制の否定・崩壊。 ・既習事項から説明する。 ・「独立の表明」とは，ここでは冊封体制の否定。 ・「帝国」とは「皇帝の支配する国」であり，中国皇帝の支配を否定し，国王も「皇帝」と改称した。	ワークシート「下関条約の意味について冊封体制の理論と資料を基に説明している」
終結	1　日本と清国にとって冊封体制の崩壊がもつ意味を説明する。 2　課題の設定 ①日本は，日清戦争を「文明と野蛮の戦争」と規定したが日露戦争はどうか？ ②日本と清国の近代化政策に違いはあるか？どのような点が違うか？	・日本：主権国家という欧米の基準で否定することで琉球や朝鮮の支配につながった。清国：これまでの秩序が崩壊し価値観の変更を迫られる一端となった。 ・予想する。（⇒　調べる。考察する。） ・ロシアはヨーロッパの国なので「文明対野蛮」のような規定はできないのではないか，など。 ・冊封体制を維持しようとした清国は，旧来の体制を残そうとしたのではないか，など。	

学習指導案で示した小単元は，通史学習の終了後の学習を想定している。既習の事象を冊封体制理論に基づいて考察・説明することで，これまで学習者が気付かなかった視点が明確になり，新たな課題を設定し，追究することで歴史的な思考力の育成につながると考える。

第１次では「日本国王」の称号問題を中心に冊封体制理論そのものを理解するが，前提として卑弥呼や足利義満に関する事象の理解が必要である。なお，第１次で冊封体制理論を理解することで，第２次・第３次の予想や資料解釈が可能となる。第２次では，冊封体制が文化（文字文化）に与えた影響を考察させ，政治や外交と文化の因果関係を学習者に説明させる。また，同時期に周辺諸国でもそれぞれ独自の文化が発達したこと，その一つの事例に日本の国風文化を位置付けることで，日本の歴史的事象を他の国や地域の事象と比較して説明する視点をもたせる。そして，例えば日本では近代化政策の中で産業革命が起きたが，他のアジア諸国ではどうだったのかなどの課題を設定し，追究することで歴史的思考力の

育成につながる。第３次では，冊封体制の維持と否定という解釈に到達するが，最終的に日本と清国の近代化の違いを追究させる。「近代化」とは，欧米を中心とする当時の「国際基準」をどのように取り入れるかという問題であり，旧政権を倒して「国際基準」の導入に踏み切った日本と旧政権のまま部分的な導入で乗り切ろうとした清国の対比を通して日本の近代化が理解できれば，世界史と関連付けた日本史の学習といえるのではないか。

なお，世界史の視点から考察させる歴史学習は，世界史学習そのものではない。日本史の事象は世界史的な視点ですべて説明できるものではなく，歴史の個別性が存在する。それゆえ双方の学習が必要であり，双方を関連付けることで新しい解釈に到達でき，歴史的な思考力の育成につながると考える。

Ⅳ　成果と課題

本研究では文献研究と教科書の記述の分析から，日本史と世界史の関連付け方を考察し，中範囲理論に基づく授業開発が歴史的思考力を育成する学習指導にとって有効であることを示した。また，冊封体制理論に基づく小単元の授業開発を通して，高等学校「日本史Ｂ」の授業で古代から近代までを通して世界史的な視点から考察させる学習指導の在り方を提示することができた。課題としては，終結で学習者が設定する課題が構想の段階に留まっていること，実践によって検証していないことが挙げられる。

今後は，設定した課題を追究する授業の具体化や冊封体制理論以外の中範囲の理論として何が有効かを研究したい。

最後に，本研究に関して丁寧な御指導・御助言をいただいた広島大学大学院教育学研究科棚橋健治教授に心より感謝を申し上げる。

【注】

(1) 木村靖二，佐藤次高，岸本美緒編（2012）：『詳説世界史Ｂ』山川出版社
(2) 笹山晴生，佐藤信，五味文彦，高橋利彦編(2012)：『詳説日本史Ｂ』山川出版社
(3) 木村靖二，佐藤次高，岸本美緒編（2012）：前掲
(4) 笹山晴生，佐藤信，五味文彦，高橋利彦編(2012)：前掲
(5) 木村靖二，佐藤次高，岸本美緒編（2012）：前掲
(6) 奈須恵子(2015)：「世界史の中に日本史を位置づける歴史学習－世界史Ａにおける日本史学習の指導法について－」『教職研究　第 26 号』立教大学教職課程の内容を稿者がまとめたものである。
(7) 原田智仁(2000)：『世界史教育内容開発研究－理論批判学習－』風間書房に詳しい。
(8) 西嶋定生(1985)：『日本歴史の国際環境』東京大学出版会に詳しい。
(9) 木村靖二，佐藤次高，岸本美緒編（2012）：前掲
(10) 笹山晴生，佐藤信，五味文彦，高橋利彦編(2012)：前掲
(11) 脇田修，大山喬平編（平成 25 年）：『日本史Ｂ』実教出版
(12) 荒野泰典，伊藤純郎，加藤友康，設楽博己，千葉功，村井章介編（平成 25 年）：『高等学校日本史Ｂ最新版』清水書院
(13) 小風秀雅　山本博文ほか編（平成 25 年）：『新選日本史Ｂ』東京書籍

【引用文献】

1)　文部科学省（平成 22 年）：『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』教育出版株式会社 p. 63
2)　教育課程企画特別部会（平成 27 年）：「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会－論点整理－」p. 35
3)　教育課程企画特別部会（平成 27 年）：前掲 p. 36
4)　原田智仁(2000)：『世界史教育内容開発研究－理論批判学習－』風間書房 p. 241
5)　原田智仁(2000)：前掲 p. 121

【参考文献】

池内敏（2005）：「大君の外交」『日本史講座６近世社会論』東京大学出版会
大江和彦(2007)：「『外交の論理』を考察する地理歴史科日本史授業構成案－小単元『中世後期の東アジア世界はどのように形成されたか』－」『社会科教育論叢第 46 集』全国社会科教育学会
大木匡尚(2006)：「『歴史の考察』に『世界の中の日本』を連関させた授業実践構想」『歴史と地理 595』山川出版社
大阪大学歴史教育研究会編(2014)：『市民のための世界史』大阪大学出版会
岡野友彦(2003)：『源氏と日本国王』講談社新書
岡本隆司(2011)：『李鴻章－東アジアの近代』岩波新書
加藤陽子(2002)：『戦争の日本近現代史　東大式レッスン！征韓論から太平洋戦争まで』講談社現代新書
加藤陽子(2009)：『それでも，日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版社
北脇洋子(1998)：『日本史のなかの世界史　歴史教科書の空白を衝く！』三一書房
田中健夫(昭和 62 年)：『日本前近代の国家と対外関係』吉川弘文館
浜下武志・川勝平太(1994)：『アジア交易圏と日本工業化 1500－1900』リブロポート
山室信一(2005)：『日露戦争の世紀－連鎖視点から見る日本と世界』岩波新書